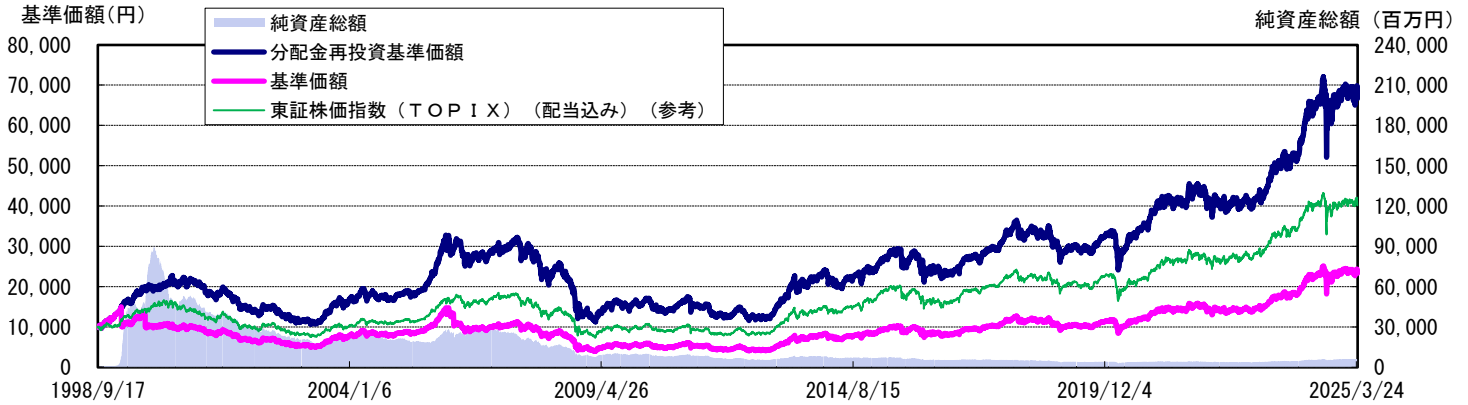
ＩＢＪＩＴＭジャパン・セレクション

追加型投信/国内/株式
2025年3月31日基準

運用実績の推移



（設定日：1998年9月18日）
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）
（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）（参考）は、設定日の前日の終値を10,000円として計算しています。
＊参考指数の変更に伴い、2024年12月30日基準のレポートから「配当込み」の指数にしました（以下同じ）。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基　準　価　額	23,334 円
解　約　価　額	23,264 円
純　資　産　総　額	5,811 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

分配金実績（税引前）　※直近3年分

第48期　(2022.09.20)	0 円
第49期　(2023.03.17)	0 円
第50期　(2023.09.19)	0 円
第51期　(2024.03.18)	0 円
第52期　(2024.09.17)	0 円
第53期　(2025.03.17)	0 円
設定来累計分配金	12,400 円

※1 分配金は1万口当たり
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ポートフォリオ構成

株式	98.14%
東証プライム	98.07%
東証スタンダード	0.07%
東証グロース	0.00%
地方市場	0.00%
その他新興市場	0.00%
株式先物	0.00%
株式実質組入	98.14%
現金等	1.86%
組入銘柄数	82

※比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

組入上位10銘柄

No.	銘柄	組入比率(%)
1	ソニーグループ	6.39
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4.69
3	三菱重工業	3.90
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.75
5	トヨタ自動車	3.60
6	東京海上ホールディングス	3.42
7	日本電気	3.12
8	日立製作所	2.97
9	横浜ゴム	2.43
10	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2.25

※組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月 (2025/02/28)	3ヵ月 (2024/12/30)	6ヵ月 (2024/09/30)	1年 (2024/03/29)	2年 (2023/03/31)	3年 (2022/03/31)
ファンド	1.01%	-4.27%	2.38%	1.22%	54.36%	57.21%
東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）（参考）	0.22%	-3.44%	1.81%	-1.55%	39.15%	47.24%
差	0.79%	-0.84%	0.58%	2.77%	15.20%	9.96%

※1 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

※ 当資料は8枚ものです。
※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

ＩＢＪＩＴＭジャパン・セレクション

2025年3月31日基準

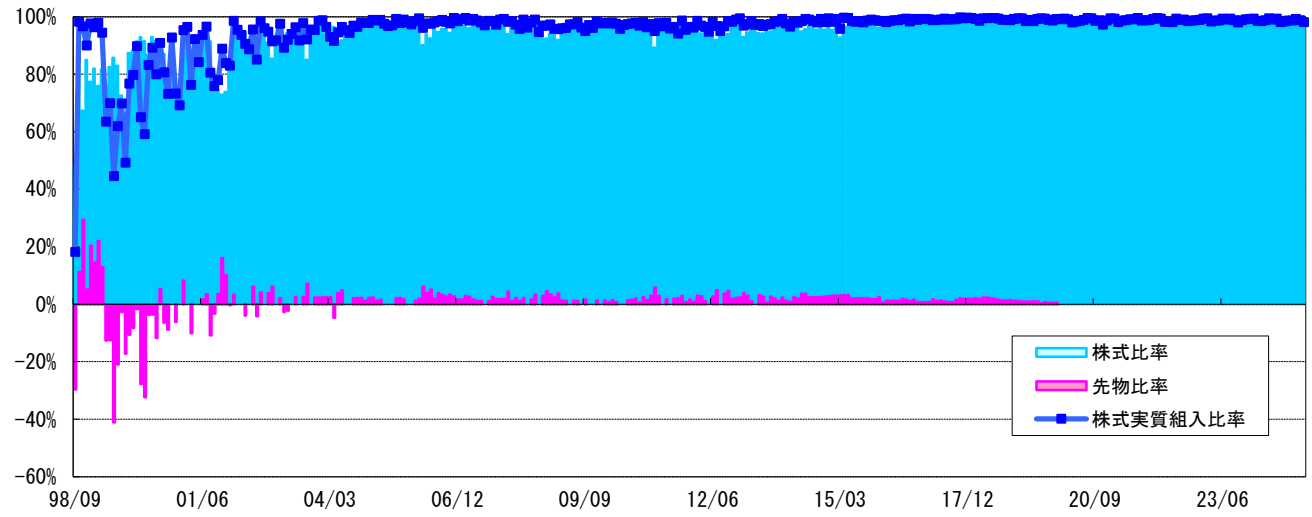
業種別組入比率

（単位：%）

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差	業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	18.20	17.41	0.79	その他金融業	1.37	1.14	0.23
銀行業	10.06	9.52	0.54	陸運業	1.23	2.41	-1.18
情報・通信業	8.04	7.58	0.46	非鉄金属	1.22	0.77	0.45
輸送用機器	7.11	7.23	-0.11	証券、商品先物取引業	1.02	0.89	0.12
保険業	6.54	3.52	3.02	不動産業	0.49	1.94	-1.45
機械	6.54	5.56	0.97	鉱業	0.48	0.27	0.21
小売業	5.09	4.53	0.56	水産・農林業	0.00	0.08	-0.08
卸売業	4.60	6.73	-2.13	繊維製品	0.00	0.43	-0.43
建設業	4.37	2.20	2.17	パルプ・紙	0.00	0.14	-0.14
医薬品	4.12	4.23	-0.10	石油・石炭製品	0.00	0.55	-0.55
化学	3.79	4.90	-1.11	金属製品	0.00	0.50	-0.50
ゴム製品	2.43	0.65	1.78	電気・ガス業	0.00	1.29	-1.29
食料品	2.33	3.11	-0.77	海運業	0.00	0.67	-0.67
精密機器	2.33	2.19	0.14	空運業	0.00	0.35	-0.35
ガラス・土石製品	2.21	0.64	1.57	倉庫・運輸関連業	0.00	0.15	-0.15
サービス業	1.72	4.56	-2.84	現金等	1.86	-	-
鉄鋼	1.43	0.88	0.54	計	100.00	100.00	-
その他製品	1.42	2.98	-1.56				

※1 業種は東証33業種分類によるものです。
※2 ファンドの組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

組入比率の推移



※組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

東証株価指数（TOPIX）の指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は8枚ものです。
※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

ＩＢＪＩＴＭジャパン・セレクション

2025年3月31日基準

3月のマーケット動向とファンドの動き

3月の国内株式市場は下落しました(TOPIX:▲0.87%、日経平均株価:▲4.14%)。
前半は、トランプ米大統領による関税政策への警戒感や半導体関連を中心とする米ハイテク株安、日米金利差縮小を受けた円高進行などが相場の重荷となったものの、円高一服や米国株式市場の反発を受けて国内株式市場にも一部買戻しが入り、上昇に転じました。後半は、米国が輸入する全ての自動車に25%の追加関税を課すと発表されたほか、米国のインフレ再燃懸念や景気鈍化への警戒感などからリスクオフ相場となり、大きく下落しました。

東証33業種別指数では、33業種中15業種が上昇しました。鉱業、保険業、不動産業などが騰落率上位となる一方で、海運業、その他製品、サービス業などが騰落率下位となりました。

株式組入比率は90%台を維持しました。当月は、トランプ米大統領の関税政策に対する不透明感が継続すると判断し、マクロの影響を受けにくいディフェンシブ株の買い増しや、新年度にかけて業績回復が見込まれる内需株の新規組入れなどを行いました。業種別では、陸運業、建設業などのウェイトを引き上げた一方で、非鉄金属、電気機器などのウェイトを引き下げました。

運用実績は、株式市場が下落する中、基準価額は上昇しました。業種配分効果、銘柄選択効果がともにプラスとなり、参考指標であるTOPIX(配当込み)を上回りました。業種配分効果は、保険業のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがプラスとなった一方、卸売業、不動産業のアンダーウェイトなどがマイナスとなりました。銘柄選択効果は、三菱重工業(機械)、日本電気(電気機器)、東京海上ホールディングス(保険業)の上昇などがプラスとなった一方、フジクラ(非鉄金属)、中外製薬(医薬品)の下落などがマイナスとなりました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

当面は、米国の通商政策及び日米金融政策の動向、地政学リスクの高まりなどを背景に不安定な相場展開となる可能性も想定されますが、デフレ経済からの脱却、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革、及び経済安全保障における日本の重要性の再認識といった中長期的な株式市場のサポート要因は不変であると考えています。

また、短期的にはトランプ米大統領の関税政策によるインフレ再燃、景気後退懸念が相場の重荷となる可能性がありますが、それらの材料の落ち着きとともに不確実性が解消されることで、日本株は徐々に下値を切り上げる展開を想定します。

引き続き、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄選別を行っていく方針です。内需及びディフェンシブ銘柄では、海外に事業機会を求めて成長を志向する銘柄や株主還元の強化が期待できる銘柄を中心に組入れる方針です。外需およびシクリカル(景気敏感)銘柄については、グローバルな景気減速リスクを慎重に見極める必要がありますが、個別成長要因や国際競争力のある電力設備投資関連、防衛関連などを選好します。金融株は、割安感のある保険株や銀行業のオーバーウェイトは維持する方針です。また、日米の金利や為替動向、地政学リスクの高まりなどにより、日本株の物色動向は大きく影響を受けるため、物色動向の変化には機動的に対応していく方針です。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は8枚ものです。
※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

ＩＢＪＩＴＭジャパン・セレクション

2025年3月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
○ 主にジャパン・セレクション・マザーファンドへの投資を通じ、実質的に国内のすべての上場株式を投資対象とします。
○ 投資スタイル
◆大局観や相場局面判断を重視
◆徹底した積極運用
◆個別銘柄調査・分析
○ 運用プロセス
マクロ経済・金融政策、相場局面分析をベースとしたトップダウンアプローチを行います。
○ 株式の実質組入比率は原則として高位を維持します。
※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○ 株価変動リスク …… 当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

○ 業種および個別銘柄選択リスク …… 当ファンドで実質的に組入れる株式は、業種および個別銘柄の選択により超過収益を積み上げることを目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。業種および個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額の下落の原因となる可能性があるリスクをいいます。

○ 流動性リスク …… 当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

○ 信用リスク …… 当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ＩＢＪＩＴMジャパン・セレクション

2025年3月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(1998年9月18日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年3月および9月の各17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.76%(税抜1.60%)
その他の 費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は8枚ものです。
※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

ＩＢＪＩＴＭジャパン・セレクション

2025年3月31日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点（2025年4月9日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

○収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)）を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

○分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

※ 当資料は8枚ものです。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

ＩＢＪＩＴＭジャパン・セレクション

2025年3月31日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。　　2025年4月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関　四国財務局長(登金)第2号	○		○		
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長(金商)第21号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第50号	○			○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長(金商)第36号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第170号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第167号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第181号	○	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※1
株式会社東邦銀行	登録金融機関　東北財務局長(登金)第7号	○				※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第3号	○		○		※1
株式会社中国銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第2号	○		○		※1
株式会社福岡銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		※1
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第24号	○	○			※1
OKB証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第191号	○				※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長(金商)第20号	○				※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第169号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は8枚ものです。
※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

ＩＢＪＩＴＭジャパン・セレクション

2025年3月31日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。　2025年4月9日現在
○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は8枚ものです。
※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne